

2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月1日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <https://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤田 武敏
 問合せ先責任者 （役職名）管理本部 財務経理部 部長 （氏名）河野 良亮 TEL 06-6243-6341
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績（2026年4月21日～2026年7月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年4月期第1四半期	2,754	5.8	△90	—	△94	—	△94	—
2026年4月期第1四半期	2,603	1.8	42	70.3	69	88.5	104	168.7

（注）包括利益 2027年4月期第1四半期 △68百万円（－％） 2026年4月期第1四半期 72百万円（12.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	△14.80	—
2026年4月期第1四半期	16.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年4月期第1四半期	10,398	5,587	53.7	871.25
2026年4月期	10,180	5,726	56.2	892.93

（参考）自己資本 2027年4月期第1四半期 5,587百万円 2026年4月期 5,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2027年4月期	—				
2027年4月期（予想）		11.00	—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年4月21日～2027年4月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	12,000	7.7	280	4.1	220	△24.4	130	△50.4
								20.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規2社 (社名) Penguin Engineering & Construction Pte. Ltd.、株式会社代和産業

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年4月期1Q	7,618,000株	2026年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2027年4月期1Q	1,205,162株	2026年4月期	1,205,162株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年4月期1Q	6,412,838株	2026年4月期1Q	6,412,838株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、円安進行に伴う物価上昇や金利動向への懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社に関連の深い住宅業界について、建築資材価格の高騰や住宅ローン金利の上昇による一般消費者の購買意欲低下が継続しましたが、建築基準法改正による落ち込みがあった前年同期からの反動増が大きく、新設住宅着工戸数は前年同期比で持家21.6%増、貸家24.3%増、分譲17.1%増となりました。

こうした状況において、当連結会計年度が3年目となる第4次中期経営計画において、「コア事業領域の深化」、「新たな収益事業の創造」、「経営基盤の強靱化」の3つを重点戦略として設定し、建設業界におけるイノベーションの創出と継続的な事業拡大、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めております。

当期間では、海外事業における顧客基盤の拡大とエンジニアリング部門におけるシナジー創出のため、シンガポールのPenguin Engineering & Construction Pte. Ltd.の株式を取得いたしました。また、新たな商圏の確保とさらなる施工力の増強を目的として、福島県において足場施工サービスを手掛けてきた株式会社代和産業の株式を取得いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,754百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失90百万円（前年同期は営業利益42百万円）、経常損失94百万円（前年同期は経常利益69百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、業界全体では中東情勢の影響による資材の供給不足やそれによる工期遅延などが一部で見られたものの、主要な取引先である大手ハウスメーカーの住宅の受注は全体で堅調に推移しました。

このような状況の中、当事業においては、前連結会計年度より注力している中層大型建築物向け工事の受注伸長、既存顧客に対するシェア拡大などにより増収となりましたが、今後の受注拡大を見据えた施工力増強に伴う人件費増が先行し、利益は減少しました。

以上の結果、売上高は1,905百万円（前年同期比6.4%増）、売上総利益は478百万円（同4.5%減）となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、資材価格の高止まりや施工人員不足などを背景として購買意欲の低下が継続しました。

このような状況の中、当事業においては、市況の影響から足場資材の購入を抑制する動きが続き、レンタル需要へのシフトが進んだことから、売上、利益ともに減少となりました。

以上の結果、売上高は223百万円（前年同期比21.2%減）、売上総利益は58百万円（同30.0%減）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、在外子会社のあるシンガポールでは、AI関連需要の拡大や外需の底堅さを背景に、景気は堅調に推移しました。事業を取り巻く環境としては、主要な需要先である石油化学産業における環境規制の強化により投資抑制の動きが継続しました。

このような状況の中、当事業においては、中東情勢の影響による原材料供給の混乱を背景に、顧客のプラント稼働計画と修繕時期に変更が生じ、これに伴う工事案件の延期等がありましたが、連結範囲の変更に為替の影響も加わり売上増となりました。費用面では、清掃業において、事業実態をより適切に反映するため、人件費の計上区分を販管費から売上原価へ変更しました。また、現地政府の政策変更による外国人雇用税の増加も利益圧迫要因となり、減益となりました。

以上の結果、売上高は609百万円（前年同期比18.7%増）、売上総利益は93百万円（同42.9%減）となりました。

④その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は15百万円（前年同期比1.8%増）、売上総利益は13百万円（同1.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が452百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が137百万円増加、のれんが510百万円増加したことによるものであります。

負債は4,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が141百万円増加、短期借入金が245百万円増加、賞与引当金が126百万円減少、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が78百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少の5,587百万円となり、自己資本比率は53.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年4月期の業績予想に関する事項につきましては2026年6月2日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,340	2,236,589
受取手形、売掛金及び契約資産	1,974,519	2,111,838
電子記録債権	151,958	116,939
棚卸資産	764,224	767,232
貸貸用仮設材	1,135,499	1,065,971
その他	74,605	125,533
貸倒引当金	△42,738	△42,547
流動資産合計	6,747,408	6,381,556
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,757	1,674,631
その他（純額）	864,166	873,422
有形固定資産合計	2,520,924	2,548,053
無形固定資産		
のれん	—	510,184
その他	105,972	107,936
無形固定資産合計	105,972	618,120
投資その他の資産		
その他	811,680	857,612
貸倒引当金	△5,160	△7,253
投資その他の資産合計	806,519	850,359
固定資産合計	3,433,416	4,016,534
資産合計	10,180,824	10,398,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,956	560,362
電子記録債務	180,208	119,747
短期借入金	1,742,640	1,988,095
未払法人税等	25,273	11,084
賞与引当金	189,366	63,141
その他	1,397,136	1,587,801
流動負債合計	3,953,580	4,330,231
固定負債		
長期借入金	324,710	286,480
役員退職慰労引当金	—	3,656
資産除去債務	145,034	151,302
その他	31,263	39,222
固定負債合計	501,007	480,661
負債合計	4,454,587	4,810,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	930,603	930,603
利益剰余金	5,376,267	5,210,815
自己株式	△919,012	△919,012
株主資本合計	5,487,858	5,322,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	60
為替換算調整勘定	238,046	264,729
その他の包括利益累計額合計	238,377	264,790
純資産合計	5,726,236	5,587,197
負債純資産合計	10,180,824	10,398,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月21日 至 2025年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月21日 至 2026年7月20日)
売上高	2,603,547	2,754,421
売上原価	1,842,490	2,110,839
売上総利益	761,057	643,581
販売費及び一般管理費	718,558	733,772
営業利益又は営業損失(△)	42,499	△90,190
営業外収益		
受取利息	1,870	1,342
受取配当金	240	180
受取保険金	28,174	—
助成金収入	13,406	14,070
その他	9,069	1,361
営業外収益合計	52,760	16,954
営業外費用		
支払利息	12,423	9,652
為替差損	8,978	8,011
減価償却費	313	313
その他	4,269	3,596
営業外費用合計	25,984	21,574
経常利益又は経常損失(△)	69,275	△94,811
特別利益		
固定資産売却益	59,463	6,181
特別利益合計	59,463	6,181
特別損失		
固定資産除却損	37	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,701	△88,629
法人税、住民税及び事業税	2,072	2,098
法人税等調整額	22,121	4,182
法人税等合計	24,194	6,280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104,506	△94,910
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	104,506	△94,910

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月21日 至 2025年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月21日 至 2026年7月20日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	104,506	△94,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△270
為替換算調整勘定	△31,935	26,683
その他の包括利益合計	△31,964	26,412
四半期包括利益	72,541	△68,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,541	△68,498

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月21日 至2025年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,790,736	284,144	513,519	2,588,400	15,147	2,603,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,790,736	284,144	513,519	2,588,400	15,147	2,603,547
セグメント利益	500,612	83,025	163,916	747,554	13,503	761,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「海外事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったGolden Light House Engineering Pte. Ltd.を連結の範囲に含めたことにより、のれん4,527千円が発生いたしました。重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当第1四半期連結会計期間末における残高はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月21日 至2026年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,905,394	223,886	609,721	2,739,002	15,419	2,754,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,905,394	223,886	609,721	2,739,002	15,419	2,754,421
セグメント利益	478,179	58,083	93,556	629,819	13,762	643,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「施工サービス事業」セグメントにおいて、株式会社代和産業の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において257,938千円であります。

「海外事業」セグメントにおいて、Penguin Engineering & Construction Pte. Ltd.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において260,429千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、Penguin Engineering & Construction Pte. Ltd. および株式会社代和産業の株式を取得したことにより、両社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月21日 至 2025年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月21日 至 2026年7月20日)
減価償却費	71,284千円	78,325千円
のれん償却額	4,527	8,600

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年4月21日、会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の決議にかわる書面決議により、シンガポールのPenguin Engineering & Construction Pte. Ltd.の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Penguin Engineering & Construction Pte. Ltd.

事業の内容：エンジニアリング事業（配管・溶接・メカニカル等のプロジェクト工事）

②企業結合を行った主な理由

シンガポールにおいて大手石油化学プラントの配管設置などのエンジニアリング事業を手掛ける専門工事会社であり、世界石油メジャーからの工事を長年手掛けるなど顧客基盤も盤石です。当社の子会社であるMirador Building Contractor Pte. Ltd.およびGolden Light House Engineering Pte. Ltd.において強化を進めているエンジニアリング部門との親和性も高く、同社をグループに迎え入れることによって双方の企業価値をさらに高めるシナジーが得られると考え、株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2026年4月21日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年5月1日から2026年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	249百万円
取得原価		249

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 13百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

260百万円

のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	214	百万円
固定資産	19	
資産合計	233	
流動負債	243	
固定負債	0	
負債合計	244	

取得による企業結合

当社は、2026年6月4日、会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の決議にかわる書面決議により、株式会社代和産業の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社代和産業

事業の内容：ビケ足場を利用した足場施工サービス事業

②企業結合を行った主な理由

長年に渡り福島県で足場施工サービスを手掛けてきた、同じビケ足場ブランドを共有する企業であり、新たな商圏の確保とさらなる施工力の増強が行えると考え、株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2026年6月10日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間では、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	525百万円
取得原価		525

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 34百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

257百万円

のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	325	百万円
固定資産	77	
資産合計	402	
流動負債	123	
固定負債	12	
負債合計	135	